

1. 地域働き方改革包括支援センター（ワンストップセンター）

現状

平成28年度	→	平成29年度（予定）
16県		20県
（うち推進交付金6県）		（うち推進交付金10県）

今後の方向性

先駆的・優良な取組例の横展開を図ることにより、地域の実情に応じた働き方改革を全国に展開

2. 働き方改革アドバイザー

現状

平成28年度	→	平成29年度（予定）
養成 3県		8県
派遣 36県		43県
（うち推進交付金16県）		（うち推進交付金27県）

今後の方向性

- ・アドバイザーの養成・派遣の更なる普及拡大を目指す
- ・アドバイザーの普及状況を踏まえ、スキルアップの方策を検討

3. 労働関係助成金等

現状

- ・労働関係助成金の整理統合（29年4月～）
- ・生産性要件を新たに導入（29年4月～）
- ・金融機関の経営支援との連携等

今後の方向性

- ・地域働き方改革会議の議論等も踏まえ、労働関係助成金の活用促進を図る
- ・地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の議論を踏まえ、地方採用枠、地域限定社員等の推進を検討